

浜銀総研 News Release



2016年9月16日

製造業主体に上向いた神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2016年9月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2016年9月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲20と前回6月調査から3ポイント上昇した。内訳をみると、製造業が▲26と前回調査から6ポイント上昇した一方で、非製造業は▲16と同1ポイントの改善にとどまった。製造業では、化学・石油や金属製品、電気機械、輸送機械などでD. I. が大幅に上昇した。一方の非製造業ではサービスや建設などの景況感は上向きに転じたものの、小売と飲食店・宿泊で景況感の悪化が続いた。

3か月先（2016年12月末）の予想（全産業ベース）についても、9月末実績比5ポイント上昇の▲15と景況感の改善を見込む。製造業が▲17と同9ポイント上昇し、非製造業も▲14と同2ポイントの上昇が予想されている。

円高や燃費データ不正問題などを反映して前回6月調査で大きく悪化した県内企業の景況感は、売上高や損益の悪化に歯止めがかかったとみられることなどから今回9月調査で上向いた。さらに年末に向けて景況感の改善が続くと見込まれており、この先の県内景気は緩やかな回復基調に戻ることが期待される。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2016年9月実施

四半期別（第181回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,212社
（うち製造業395社、非製造業817社）

回収率34.6%（回答企業419社、うち製造業163社、非製造業256社）

業況判断D. I.

（2016年9月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2016年9月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲20と前回6月調査から3ポイント上昇した。

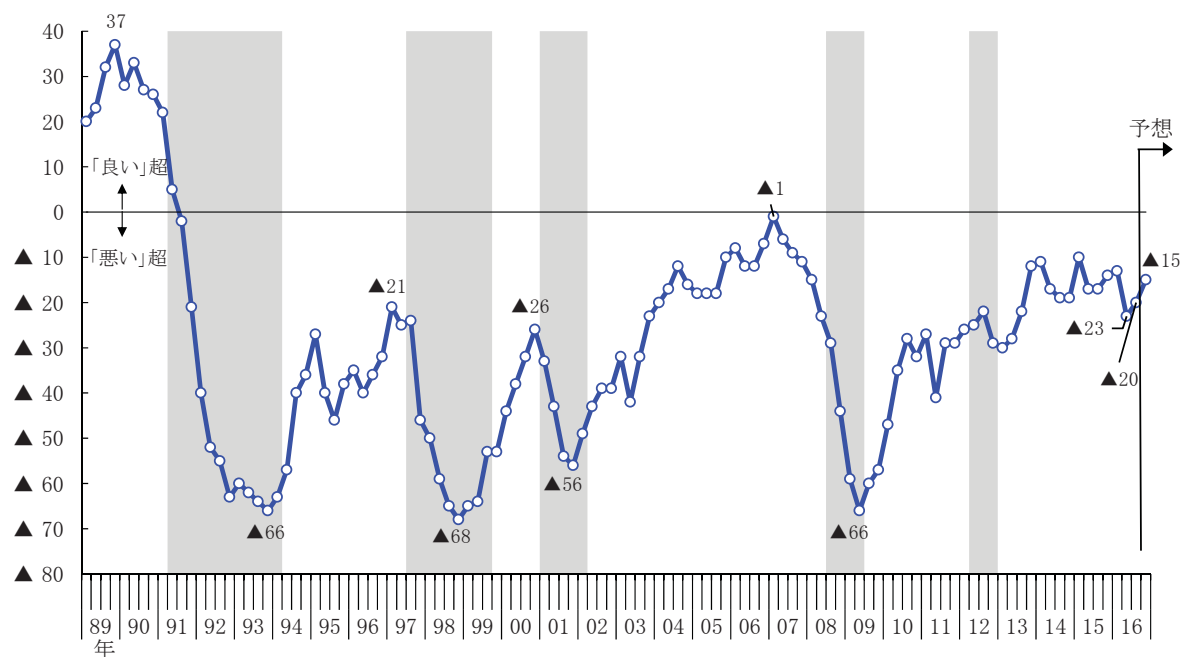
今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲26と前回調査から6ポイント上昇した。業種別には、鉄鋼・非鉄（前回調査：▲36→今回調査：▲73）などでは景況感が悪化したものの、前回調査でD. I. 値が急低下した化学・石油（同：▲67→▲20）や金属製品（同：▲43→▲18）、電気機械（同：▲40→▲27）、輸送機械（同：▲26→▲14）などのD. I. は大幅に上昇して持ち直した。

一方、非製造業は前回調査の▲17から▲16へと1ポイントの上昇にとどまった。業種別にはサービス（同：▲17→▲6）や建設（同：▲12→▲7）などのD. I. が上昇したものの、個人消費との関わりが深い小売（同：▲24→▲40）と飲食店・宿泊（同：▲31→▲36）では景況感が引き続き悪化した。

業況判断D. I. の推移

業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%

全産業



（注1）各年の調査月は3、6、9、12月。

（注2）シャドーは神奈川県の景気後退期を示す。

（３か月先の予想）

2016年12月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は9月末実績比5ポイントの上昇が見込まれている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は▲17と9月末比9ポイントの上昇を見込む。業種別にみると、電子部品・デバイスと一般機械を除く全ての業種でD. I. が横ばいしないし上昇する見込みである。一方、非製造業は▲14と9月末に比べて2ポイントの上昇が見込まれている。業種別には、飲食店・宿泊と小売のD. I. が上昇に転じるものの、他の業種は改善の一服を見込んでいる。

円高や燃費データ不正問題などを反映して前回6月調査で大きく悪化した県内企業の景況感は、売上高や損益の悪化に歯止めがかかったとみられることなどから今回9月調査で上向いた。さらに年末に向けて景況感の改善が続くと見込まれており、この先の県内景気は緩やかな回復基調に戻ることが期待される。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2015年 12月末	2016年 3月末	2016年 6月末	2016年 9月末	2016年 12月末 (予想)
全 産 業	▲ 14	▲ 13	▲ 23	▲ 20 (▲ 15)	▲ 15
製 造 業	▲ 14	▲ 21	▲ 32	▲ 26 (▲ 19)	▲ 17
一般機械	4	▲ 4	▲ 24	▲ 14 (▲ 14)	▲ 17
電気機械	▲ 9	▲ 9	▲ 40	▲ 27 (▲ 10)	▲ 27
電子部品・デバイス	▲ 8	▲ 33	▲ 27	▲ 20 (▲ 27)	▲ 40
輸送機械	▲ 15	▲ 20	▲ 26	▲ 14 (▲ 13)	▲ 10
食料品	▲ 44	▲ 15	▲ 8	▲ 17 (0)	25
化学・石油	▲ 25	▲ 33	▲ 67	▲ 20 (▲ 42)	▲ 20
鉄鋼・非鉄	▲ 22	▲ 30	▲ 36	▲ 73 (▲ 21)	▲ 9
金属製品	▲ 14	▲ 21	▲ 43	▲ 18 (▲ 26)	▲ 18
非製造業	▲ 13	▲ 8	▲ 17	▲ 16 (▲ 13)	▲ 14
建設	▲ 3	5	▲ 12	▲ 7 (▲ 1)	▲ 8
不動産	▲ 11	0	▲ 5	▲ 5 (0)	▲ 5
運輸・倉庫	▲ 9	▲ 29	▲ 4	0 (0)	▲ 12
卸売	▲ 10	▲ 3	▲ 27	▲ 22 (▲ 23)	▲ 25
小売	▲ 24	▲ 12	▲ 24	▲ 40 (▲ 27)	▲ 18
飲食店・宿泊	▲ 24	▲ 19	▲ 31	▲ 36 (▲ 46)	▲ 29
サービス	▲ 15	▲ 13	▲ 17	▲ 6 (▲ 10)	▲ 11

（注）カッコ内は前回2016年6月調査時点における9月末予想である。

以 上

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書等の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。